

旧ユーゴスラヴィアの遺産と 現代セルビア外交

定 形 衛

I 序章

1989年の「東欧革命」と1991年12月のソ連邦の解体、さらに1992年には東欧の一角を占めたユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国が解体し、第二次世界大戦後の冷戦構造は崩壊した。これ以後国際社会では、「旧ソ連」、「旧東欧」、「旧ユーゴスラヴィア」という呼称が頻繁に使われるようになり、これらの国家や地域では、一連の体制転換によって国の形態が変更し、国境線が新たに設けられることになった。

旧ソ連からは連邦を構成した15の共和国が独立し、旧ユーゴスラヴィアからは同じく連邦を構成した6つの共和国が独立している¹⁾。また、東欧「衛星圏」とも呼ばれた地域では、各国がソ連の一元的支配から脱却し、民主化、市場経済化を経て、EUあるいはNATOの加盟国となるか、あるいは加盟をめざす国家として交渉の過程に入っている。

これらの国家は旧体制からは抜け出たものの、その体制転換の過程においては、旧体制の正負両面の遺産を引き継ぎつつ新たな国家建設に取り組んでいかざるを得なかったのが実態である。本稿が取り上げる旧ユーゴスラヴィアは、1941年以後の枢軸国による占領支配、48年のスターリンによるコミンフォルムからの追放を跳ね返したJ・チトー大統領のもと、ソ連型社会主義に反旗を翻した自主管理社会主義の建設、第三世界の大半の国家を包摂した非同盟運動の創設国として冷戦期の国際社会にあって一定の国際的地位を維持したのであった。

1) 2008年2月17日にはセルビア共和国内の自治州であるコソヴォが独立宣言を行い、2016年7月現在で109カ国が国家承認をしているが、国連加盟には至っていない。日本は2008年3月18日に承認している。

連邦国家解体後、セルビア、モンテネグロ両共和国からなる「新ユーゴスラヴィア」²⁾が、旧ユーゴスラヴィアの後継国家を任じたが実際には「残存国家」³⁾であり、またセルビアがスロヴェニアやクロアチアさらにボスニアの独立過程でその武力介入、侵略行為を EC (ヨーロッパ共同体) や国連から非難され、国際社会の承認するところとはならなかった。さらにセルビア・モンテネグロは、1992 年以後、国連、ヨーロッパ安全保障会議 (CSCE: 1993 年から OSCE)、非同盟運動から資格停止処分を受け、国際社会から排除され孤立を余儀なくされた。90 年代の旧ユーゴスラヴィアは、共和国の分離独立宣言、クロアチア紛争、ボスニア紛争、コソヴォ紛争を経験するのだが、S・ミロシェヴィッチの指導下にあったセルビアは紛争に深くコミットし、「集団殺害」「民族浄化」を理由として国際社会から断罪されていった。国連による経済制裁 (1992 年安保理決議 757⁴⁾、1998 年安保理決議 1160⁵⁾、旧ユーゴスラヴィア戦犯国際法廷 (ICTY) の設置 (1993 年安保理決議 827)、さらにセルビア支配地区への NATO の空爆などによって、文字通りの国際社会の「孤児」となったのである。

2000 年 10 月 7 日セルビアでは、いわゆる「ブルドーザー革命」⁶⁾ とよばれる反ミロシェヴィッチの政治勢力と「オトボル運動」(Otpor 抵抗の意) に結集した民衆の力によってミロシェヴィッチ体制が終わりをつげる。1987 年以後 13 年に亘ったミロシェヴィッチの政治支配⁷⁾は、セルビアの体制転換、民主化への移行過程を「紛争と制裁」、「国際的孤立」の 10 年

2) (正式にはユーゴスラヴィア連邦共和国、2003 年から連合形態に移行し 2006 年 6 月のモンテネグロ共和国独立までは国家連合セルビア・モンテネグロと称したが、本稿では 1992 年から 2006 年までをセルビア・モンテネグロと記し、2006 年以後この継承国家としてはセルビアと記す。

3) 新ユーゴスラヴィアは、領域的には旧ユーゴスラヴィアの 5 分の 2、人口では 3 分の 1 へと減少した。

4) ボスニア紛争に関連するもので解除は 1996 年安保理決議 1074。

5) コソヴォ紛争に関連するもので解除は 2001 年安保理決議 1367。

6) 10 月 5 日、ミロシェヴィッチは 9 月 24 日の大統領選挙での敗北をみとめるが、ベオグラード市内、連邦議会前に集結した民衆のなかにブルドーザー (正確にはホイール・ローダー) で乗り付けた一人がテレビ・ラジオ局に突入し、占拠したのでこの呼び名がある。

7) ミロシェヴィッチはベオグラード銀行頭取から 80 年代後半にセルビア政界入りし、86 年セルビア共産主義者同盟議長、87 年セルビア最高幹部会議長となって頭角を現し、88 年以後は「反官僚主義革命」によってヴォイヴォディナ自治州、コソヴォ自治州、モンテネグロ共和国の政権を親ミロシェヴィッチ派で固めた。89 年 3 月にはセルビア憲法の改正によってコソヴォの司法権、裁判権、対外交渉権を剥奪した。

間へと導き、かつてミロシェヴィッチ登場のなかで「強きセルビア」、「強き連邦」の再建に熱狂したセルビア人は、最終的には「もう、うんざりだ」(Gotovo je もうミロシェヴィッチは「終わった」)を突きつけたのである。新ユーゴスラヴィアの大統領には、セルビア野党民主連合（DOS：2000年1月10日設立）の支持を得て大統領選に臨んでいたセルビア民主党のV・コシュトニツァ⁸⁾が就任することになった。

セルビアにおけるこの革命をT・ガートン・アッシュは東欧の「最後の革命」と評した⁹⁾。1948年に東欧の「異端児」となったユーゴスラヴィア共産党（52年共産主義者同盟と改称）は、ソ連の一元的な東欧支配に反旗を翻し「改革の先頭ランナー」を任じたが、一連の東欧革命では他の諸国の後塵を押し、ここによくやく民主化への足がかりをつかんだのである。

本稿は2000年のコシュトニツァ体制への移行後、セルビア・モンテネグロがミロシェヴィッチ時代の国際的孤立からどのように脱却し、あらたな外交を展開してきたかを論じるものである。M・ムラデノフは「ミロシェヴィッチは、それまで特権的でさえあったセルビアの地位を葬り去り、『嫌われ者国家』(pariah state)とさえよばれるまでに国際的評価をおとした」¹⁰⁾と述べているが、その失われた国際的評価を回復し、信頼ある外交政策を遂行していくには、安定した政権のもとで明確な外交戦略が提示されるとともに、国民の合意に裏打ちされたものでなければならない。

コシュトニツァ政権以降のセルビア政治は連立政権の下にあってその具体的な外交方針は一定せず、まとまった外交戦略を打ち出せていないのが実態である。2000年の民主党とセルビア民主党、2008年の民主党とセルビア社会党、2014年のセルビア進歩党とセルビア社会党と連立の組み合わせは変化し、いずれの政党もセルビアのEU加盟を掲げてはいるものの、これとICTYへの戦犯の移送、EU内23ヶ国のコソヴォの独立承認、ロシアとの関

8) コシュトニツァは、1974年のユーゴスラヴィア憲法体制におけるセルビア共和国と自治州権限の同等化などを批判してベオグラード大学法学部講師の職を解かれた。その後は社会科学研究所、哲学社会理論研究所に移った。1981年にはA・ハミルトン、J・ジェイ、J・マディソンの『ザ・フェデラリスト』(*The Federalist Papers*)を翻訳している。共産党員ではなく、セルビア・ナショナリストの立場を堅持してきた。

9) T. Garton Ash, "The Last Revolution", *The New York Review*, November 16, 2000, pp. 8-14.

10) M. Mladenov, "Orpheus Syndrome? Serbian Foreign Policy after the Dissolution of Yugoslavia", S. Keil, B. Stahl, eds., *The Foreign Policy of Post-Yugoslav States from Yugoslavia to Europe*, Palgrave Macmillan, London, 2014, p.147.

係強化といった兼ね合いのなかで、足並みがそろわないのが実態である。

また、本稿では、今日のセルビア外交が、どのような形でミロシェヴィッチ期の外交、さらに遡って旧ユーゴスラヴィア時代の外交の負債あるいは遺産を引き継いでいるのか、言い換えれば今日のセルビア外交と旧体制との連続性と断続性にも注目したいと考えている。

II ポスト・ミロシェヴィッチと新たな外交指針

(スヴィラノヴィッチ外交演説)

2000年以後のポスト・ミロシェヴィッチ期にあつて、セルビア・モンテネグロおよびセルビアでは明確なかたちの外交戦略が提示されていないことは前述した。一方旧ユーゴスラヴィアのクロアチア、ボスニア、マケドニア、モンテネグロが、今日具体的な外交戦略を提示しているのとは対照的である¹¹⁾。そのようななか、2001年10月24日のG・スヴィラノヴィッチ外相¹²⁾の議会での外交演説¹³⁾は、ミロシェヴィッチ以後のセルビアの外交政策ついて包括的な外交指針を示したものとして注目される。

演説は冒頭においてセルビア・モンテネグロの緊急の外交課題を述べ、国際的孤立に速やかに終止符をうち、国際的な評価を回復することを挙げた。すでにセルビア・モンテネグロは、2000年11月以後、国際諸機構への加盟を申請し、国際社会への復帰をとげつつあった。上記のように旧ユーゴスラヴィアの後継国家としては承認されなかったが、新たな加盟手続きを経て2000年11月1日には国連に、2000年11月10日にはOSCEに新

11) ボスニア「外交の全体的方向とその実行」(2003年)、クロアチア「外交の決定要因」(2000年)、モンテネグロ「外交の優先順位」(2007年) マケドニア「外交の目標と優先順位」(2009年)、コソヴォ「コソヴォ共和国外交の綱領と中核目標」(2008年)をあげることができる。D.Đukanović, "Spoljnopolitičke Orientacije Država Zapadnog Balkana: Uporedna Analiza", *Godišnjak Fakulteta Političkih Nauka*, Vol.4, br.4, 2010, str.295-313.

12) スヴィラノヴィッチは、2000年11月から2004年4月まで新ユーゴスラヴィア外相、連合国家セルビア・モンテネグロ外相の任にあり、DOSの構成政党セルビア市民連合(GSS = Građanski Savez Srbije, 1992年設立。2007年4月に自由民主党に合併)の議長であった。

13) 以下演説からの引用は"Address of the Federal Minister for Foreign Affairs H.E. Mr. Goran Svilanović in the Federal Assembly", 24 October 2001. See N. Dragojlović, et al. eds, *Spoljna Politika Srbije : Strategije i Dokumenta*, Beograd, 2011.

規加盟を行った。また非同盟運動には2001年に非同盟運動の「オブザーバー国」として復帰した¹⁴⁾。因みにヨーロッパ評議会（Council of Europe）には2003年4月3日に加盟し、EU加盟申請の歩みを開始した。

以下では、スヴィラノヴィッチ外交演説の概略を紹介し、若干の検討を加えていきたい。スヴィラノヴィッチは、ミロシェヴィッチ政権期の外交を全否定し、「わが国の外交は、何よりもその国際的地位を変革しなければならず、国際的孤立からの脱却とともに、内戦、国家の解体過程、国際社会の介入、空爆などで生じた国内の政治的、経済的問題の解決を目指した最適の対外的条件を作り出すものでなければならない」と述べる。また、彼は、国内政治の安定と国民の合意に基く長期的な外交理念の必要性を訴え、国際問題の現実主義的な分析、それに基づく国益の決定を重視するとともに、ミロシェヴィッチ時代の政治的、経済的、道義的な退廃、文明的な荒廃を克服しなければならないと強調した。

さらにスヴィラノヴィッチは89年の東欧革命に関してのミロシェヴィッチ政権期の認識を批判し、その意義を再確認している。「旧ソ連および東欧における変動は陰謀や策動によってもたらされたものでは決してなく、各国の客観的必要性、これらの国家の社会や歴史に深く根ざした過程である」と。共産党の後継政党である「セルビア社会党」によるミロシェヴィッチ政治から脱却し、民主化への道を確固たるものとすべく、真の意味での体制転換に向けた使命感そして責任感の表明となっている。

次にスヴィラノヴィッチが外交の注意を払っているのは、セルビア・モンテネグロの地政学的意味の変化についてである。「わが国がこの間、国際社会の注視的となってきたのは、何よりも旧ユーゴスラヴィア紛争への帰結についての関心ゆえであって、その地政学的、戦略的重要性ゆえのことではない。わが国は、今後は一小国として、しかも窮乏した国家としてふるまわなければならない。決して大国気取りなどしてはならず、限られた資源のなかで現実主義的な政策を追求していかねばならない…地政学的ゲームに取りつかれた旧指導者が、国民を孤立へと導いたのであるから」。

14) 非同盟運動は2013年にはテヘランで第15回目の首脳会議が開催されたものの、かつてのような国際秩序へ反旗を翻すこと、国際社会の民主化にむけた運動を構築することはきわめて困難な状況にある。非同盟国の抱える貧困と経済発展、環境問題、対外債務の解消の取り組み、対テロ防止策などが議論されている。

以上のような観点に基づいた具体的な外交政策として、スヴィラノヴィッチが重要視するのは何よりもヨーロッパとの関係改善である。「わが国はヨーロッパの価値観および理念と連携することでEUへの加盟を目指していくが、それは政治的なプラグマティズムによるのではなく政治的現実主義に基づいての評価である。ヨーロッパそして国際社会への仲間入りを果たしていく以外に選択肢はないのである。また旧ユーゴスラヴィア戦犯国際法廷（ICTY）との協力は国民の間に議論はあるが、協力していくべきものであり国際社会復帰の条件でもある。これを拒否することはユーゴスラヴィアをかつての状態に戻してしまうことになるだろう」。また、大国との関係としては、EU、ロシア、アメリカ、中国の4つの軸を指摘し、バランスのとれた大国間関係を構築することを強調し、あわせて隣国との外交関係の重要性についても「隣国との関係正常化は国際社会復帰への第一のステップ」であると言及した。

（スヴィラノヴィッチ演説批判）

以上述べてきたように、スヴィラノヴィッチの外交演説は、国際社会への早急な復帰を遂げるべく、網羅的、包括的な外交方針を掲げており、EU加盟、大国関係における「四つの軸」論、かつて戦火を交えた隣国との関係改善など、ニュアンスの違いはあるが、今日の政権においても踏襲されている基本方針である。

スヴィラノヴィッチの外交演説に関連して最後に言及しておきたいことは、ミロシェヴィッチ時代を全否定し、国際社会への復帰と国際的な評価の確立を急ぐあまり、冷戦後の国際社会による旧ユーゴスラヴィア紛争への介入の論理とその手法についての批判が充分になされていない点が物足りないところである。

旧ユーゴスラヴィア紛争では、国際社会による調停と制裁、紛争処理と停戦合意、平和維持と国家再建などの過程で、さまざまな形をとった国際的介入がおこなわれてきた。分離独立を求めた共和国の国家承認、セルビアへの経済制裁、戦犯国際法廷の設置、バンス・オーエン分割案、コンタクト・グループによる和平案、デイトン合意における民族のエンティティへの分割、人道的介入論によるNATO空爆、国連PKOにおける国連平和

保護軍（UNPROFOR）の派遣など、冷戦後の地域紛争、民族紛争における紛争処理、平和構築の手法が旧ユーゴスラヴィアで示されていたのである。こうした、EUや国連、大国主導による国際社会の介入に対しての理性的かつ現実的な分析と評価はどこにもみられない。

セルビアによる紛争時の民族浄化、戦争犯罪が断罪されるべきことは言うまでもないが、ミロシェヴィッチ体制からの訣別にあたって、冷戦後の国際社会が示したこうした手法や政策に対して客観的な評価が下されるべきではなかったか。これらの手法が、調停、制裁、人道、民主化、平和、再建、などのコンセプトで語られ、大国や国際機関が正義の側についているかのような認識をあたえていること、またセルビアが「世界の孤児」の位置を早く返上することを急ぐ余りのことであったかもしれない。

スヴィラノヴィッチが前面に掲げるのは、大国が作り上げてきた冷戦後の新たな国際政治秩序やそこで用いられた関与、介入の手法への批判や異議申し立てではなく、大国とのバランスのとれた外交である。これは現在のセルビア外交でも最も重視されている観点である。

冷戦期のように相互に排他的な二極対立、ゼロサム的ゲームが存在しない今日では、小国のバランス外交は却って大国介入の道を誘導することになりはしないかという懸念が残る。かつて非同盟運動の指導国として東西間のなかで一定の影響力を及ぼしたのとは異なり、小国であるセルビアが一国規模で大国へのバランス外交を展開したところで、その意味は精々のところ短期的には大国から敵視されない、見放されないための外交に萎縮することにはならないだろう。

こうした外交はいずれの大国にも偏しない無批判的なものになりがちであり、長期的にみて国際社会で信頼を獲得しうる外交、国際的な評価を向上する外交とはならないどころか、結果的に孤立の道を帰結するのではないか。M. マコーネルは、セルビア外交の要諦はEU、アメリカ、ロシア、国連の力による操作を退けていけるか、そしてセルビア外交が国内的なコンセンサスを作り上げ、大国の外からの介入から自らをいかに守っていけるかにあると指摘している¹⁵⁾。セルビアにもとめられるのは、対大国のバランス外交のような大上段に構えた外交ではなく、隣国との信頼関係の回

15) M. McConnell, "Serbia's Foreign Policy Capacity", *Mediterranean Quarterly*, Vol.20, No.4, 2009, pp.72-73.

復、バルカン、南東欧地域における中軸国家として紛争によって喪失した信頼を一步一步築きあげることにあると思われる。

Ⅲ EU 加盟交渉とコソヴォ独立宣言をめぐる外交の展開

ここではミロシェヴィッチ以後のセルビア外交にみられる特徴と、各様の連立政権が提示した具体的な外交課題について振り返ってみたい。ヨーロッパ統合過程への参入、EU 加盟がすべての政党の外交方針の優先課題に掲げられているのであるが、それを阻害あるいは制約する要因としては、ICTY への戦犯の移送とコソヴォ独立承認をめぐる EU 側の対応とそれに対するセルビア側の躊躇をあげることができる。EU 側はこれらの問題への速やかな対応を EU への加盟条件として明示しているわけではないが、セルビア側には加盟交渉を押し進めるなかでの一定程度の留保をつきつけるものとなっている。

戦争犯罪人のハーグへの移送については、とくにミロシェヴィッチ、さらにボスニアのスルブスカ共和国の初代大統領 R・カラジッチと R・ムラディッチ参謀総長の逮捕と移送が要求されてきたところである¹⁶⁾。ミロシェヴィッチの移送についてコシュトニツァは、移送は憲法違反であるとの認識を従来からもっており、また、ICTY をアメリカが政治的道具として使っているとの批判を強めていた。コシュトニツァは、戦犯はあくまでもセルビア国内で裁くべきだと主張してきた。しかし、2001年6月28日にセルビア首相 Z・ジンジッチは、ミロシェヴィッチをハーグに移送することをコシュトニツァ大統領に諮ることなく決定した。コシュトニツァは、移送後の報道でそれを知ったという。

コシュトニツァが移送に反対する理由は、自らの憲法学者としての見識やイデオロギー的立場からだけでなく、政治的な判断によるものでもあった。コシュトニツァはナショナリストとしての立場から、セルビア民主党がセルビアを代表する真に愛国的な政党として認識されることを望んでいた。V・シェシエリのセルビア急進党や V・ドラシュコヴィッチのセルビア再生

16) カラジッチ、ムラディッチが移送されたのは、それぞれ2008年7月25日、2011年5月31日であり、民主党の B・タディッチの EU 加盟積極外交を待たなければならなかった。

党がセルビア人の真の利益を代表するのではないこと、そして新たなコシュトニツァ体制のなかで依然としてミロシェヴィッチを支持するセルビア人がこれらの右翼政党ではなく、セルビア民主党の支持票となることをも考慮していた。それに対して民主党は、ヨーロッパ統合への参入はどれほどの犠牲を払っても成し遂げなければならないセルビアの道であると確信しており、ミロシェヴィッチの移送はEU加盟への交渉を進めていく上で不可欠であると判断していた。また、それが西側からの政治支援以上に、財政的、経済的な支援と一体化していく道であると認識していたのである¹⁷⁾。

こうしてミロシェヴィッチの移送は、EU加盟を最優先させる民主党の主導で進められ、これを契機にコシュトニツァとジンジッチの確執は決定的なものとなった。DSSはDOSとの連合協力から去っていった。ミロシェヴィッチをセルビア政治から追放することと、ハーグのICTYに移送することの間には、ミロシェヴィッチ追放のDOSでは一致しながらも、コシュトニツァとジンジッチのあいだには親西欧のプラグマティストとナショナリストの間の懸隔とでもいえるものが存在していた。

（コソヴォの「一方的独立宣言」）

ICTY移送問題は、タディッチの民主党政治のもとで2008年7月のR・カラジッチの逮捕、移送へと進んでいったが、セルビアのEU加盟問題をICTY問題以上に制約したのが2008年2月17日のコソヴォによる「一方的独立宣言」であった。セルビアでは当事者の合意なしの独立宣言だとして「一方的」と冠してこようんでいる。民主党のV・イエレミッチ外相はこれより先2月14日、予想されるコソヴォ独立宣言に警告を発し、それがセルビア憲法、国連決議1244、国連憲章違反であるとして宣言への自制をコソヴォ側にもとめていた。

コソヴォの地位画定をめぐるのは、2006年からアハティサーリ元フィンランド大統領を国連の特使にしてセルビアとコソヴォ両代表、コンタクト・グループ（米露英仏独伊）による仲介交渉がウィーンで始まっていた。「高度な自治」を主張し、セルビアの領土の一体性の保全を主張するセル

17) J. Subotic, "Europe is a State of Mind: Identity and Europeanization in the Balkans", *International Studies Quarterly*, No.55, 2011, p.321.

ビアと、独立を前提とした「友好善隣条約」を主張するコソヴォ側の折り合いがつかず、ウィーンから場所を移しての国連安保理での議論、さらにブリュッセルでのトロイカ（EU、アメリカ、ロシア代表の3特使）交渉にゆだねられてきた。しかし、結局合意に至らなかったのである。

コソヴォの「独立宣言」に対してはセルビアのいずれの政党も異議を表明したが、EU加盟国は宣言翌日の18日にはアメリカ、イギリスとフランスが、20日にはドイツが承認するなどEU諸国の承認が先行していった。今日EU加盟国では23カ国¹⁸⁾が独立承認をしているが、EU全体としては承認に至っていない。安保理常任理事国ではロシアと中国が反対の立場を表明し、また、セルビアの隣国をみるとクロアチア、ハンガリー、ブルガリア、モンテネグロ、マケドニアが承認している。国連総会は、2008年10月のセルビアによるコソヴォ独立の違法性の主張を受けて、国際司法裁判所に適法か否かの勧告的意見を求めたが、2010年7月22日国際司法裁判所は、法的拘束力はないもののコソヴォの独立宣言は国際法違反にはあたらないとの判断を示している。

こうした勧告的意見に対し、セルビアのM・ツヴェトコヴィッチ首相は、「勧告は、コソヴォの一方的独立宣言の適法性についての本質的な問題に答えていない。セルビアの犠牲のもと国際法を侵害する勧告を受け入れるわけにはいかないが、セルビアが対話を通じて領土の一体性を守るべく、コソヴォ問題に取り組むことには変わりはない」との声明を発表した¹⁹⁾。しかし、この勧告的意見までの承認国は69カ国であったがその後2年間で30カ国増え、現在109カ国となっている。

EU加盟問題とコソヴォ独立問題の相互の関係、優先順位をめぐって各政党、連立政権の外交姿勢には相違が浮き彫りになる。2007年1月21日の議会選挙ではセルビア急進党が第一党となったが、セルビア民主党は民主党との連立を選択した。しかしこの連立もコソヴォ独立宣言を契機に双方の対立が表面化し連立解消へと動いていった。2008年1月の大統領選

18) EU加盟国でコソヴォの国家承認をしていないのはスペイン、ルーマニア、シロヴァキア、キプロス、ギリシャである。

19) "Serbia remains committed to preservation of its sovereignty, territorial integrity (23 July 2010)", http://www.srbija.gov.rs/vesti/vest.php?pf=1&id=67795&change_lang=en&url=%2Fvesti%2Fvest.php%3Fpf%3D1%26id%3D67795%26change_lang%3Den

挙では親西欧路線を前面にだす民主党のタディッチが、急進党の T・ニコリッチを抑えて勝利をおさめ、その宣誓式が 2 月 15 日に行われたが、コソヴォの独立宣言はその 2 日のタイミングで行われた。コソヴォでは前年 2007 年 11 月の議会選挙でコソヴォ即時独立を主張するコソヴォ民主党が勝利し、独立宣言への機運が高まっていた。

この独立宣言にタディッチは強い不快感を示し、国連に宣言の無効を要請するなど国際社会に宣言の違法性を訴えた。これを受けロシアはセルビア支持の態度を言明した。こうして、2008 年以降のセルビア外交における最大の論点はこの EU 加盟とコソヴォ独立の取り扱いをめぐる展開されることになった。

いずれの政党も EU 加盟に「イエス」、コソヴォの独立に「ノー」であるが、二つの兼ね合いのなかで各政党の行動指針は異なっていて一致を見ることがない。民主党は、EU 加盟の条件としてコソヴォ独立承認が EU 側から提起されているわけではないことから、両者を別の次元も問題として絡ませず加盟交渉を続けるという姿勢を維持し、セルビア急進党とセルビア民主党はコソヴォをセルビア共和国の自治州として認めない限り EU との加盟交渉は停止するという立場を、またセルビア社会党は、コソヴォ交渉の再開によって平和的な問題の解決を提起した。

セルビア急進党のニコリッチは、「EU かコソヴォかを聞くことは息子を殺すか娘を殺すか聞くようなものだ」と述べ、EU 加盟を条件にコソヴォで譲歩することはありえないことを表明した²⁰⁾。その後 2008 年 10 月セルビア急進党から離脱したセルビア進歩党は、EU 加盟をより肯定的に捉えるが、あくまでもコソヴォの独立不承認を最優先させてロシアとの友好関係を重視する方向を示した²¹⁾。この間 2008 年 4 月 28 日、タディッチ大統領は EU との加盟交渉を前進させ、さらに議会選挙を前に議会解散中の空白時期を利用して副首相の B・デリッチとともに EU との安定化・連合協定 (SAA) に署名したのである。この件も首相コシュトニツァには知らされることはなかった。

20) “No Milosevic, He Says, but Serbia’s ‘Undertaker’ Worries the West”, *The New York Times*, May 3, 2008.

21) 急進党のニコリッチは 2007 年 5 月に議会の議長に就任すると早々にロシア・ベラルーシとの国家連合の構想を議会で唱えるほどの「ロシア最良」であった。

(EU とロシアのはざまで：民主党外交)

2009年11月9日のヨーロッパ議会でのインタビューに対して、民主党の外相イエレミッチは、EU加盟とコソヴォの将来的地位の問題は別個の問題として「コンパートメント化」という表現を用い、さらに「われわれはEUへの統合とコソヴォの将来的な地位の問題については厳密に区別してとらえている。ヨーロッパから取り残されることによってセルビアの将来はないと考えている」と述べた。また、EUへのセルビアの貢献を問われたイエレミッチは、「西バルカンが大きなブラックホールとなったままで、ヨーロッパの安定と平和、繁栄を築くことは非常に困難である。わたしは楽観主義者であり、私たちの世代にこの地域がEU加盟を果たすことを期待している」と答え、さらにロシアとの関係にも言及して、「ロシアとは数世紀に遡る歴史的關係、同じアルファベット、国際紛争においてパートナーであり、同盟国である。ロシアはわが国の領土の一体性と主権の尊重に関してはつねに重要な支持者である。EUの加盟についてもロシアはわが国を支持しており、セルビアはロシアとEU間の関係改善に貢献することになるだろう」と述べている²²⁾。

また、コソヴォの承認国を押しとどめるためにタディッチとイエレミッチの民主党外交は、非同盟運動²³⁾への急速な接近を試みた。それは再び非同盟運動のなかで一定の地位を築くということではなく、もっぱらコソヴォの国際承認に反対する票集めとして非同盟諸国への期待であった。非同盟運動に参加する大半の国家ははまだコソヴォ独立の承認を留保していたからである。

2008年7月の第15回非同盟外相会議に出席したイエレミッチは、非同盟運動におけるチトーの貢献を称えるとともに、「セルビアはEU加盟を果たしたいと考えているが、にもかかわらずわれわれが持ち続けなければならない価値は非同盟運動の価値なのである」と運動の成果を大いに支持した。さらに、タディッチは2009年の国連総会の一般演説で次のように

22) "European Parliament-Serbian Foreign Minister Vuk Jeremić pledges EU future for Belgrade," <http://www.mfa.gov.rs/en/vuk-jeremic-interviews>

23) 非同盟運動には現在118カ国の正式参加国があり、国連加盟国の3分の2、約20億人の人口を擁している。

述べ、2011年9月の非同盟運動50周年式典の開催と各国の参加を呼びかけた。「セルビアは非同盟運動創設国である旧ユーゴスラヴィアの後継国家のなかで最大の国家である。首都ベオグラードは第一回サミット開催の地である。セルビアが非同盟運動に積極的なのは過去の栄光に浸ったり、年来の友好関係を新たにしようとしたりするためだけではなく、国際社会の安定や繁栄は国際社会の大半を包摂するこの運動なしに実現できないと感得しているからなのである」²⁴⁾。

ただタディッチが外交の「4つの軸」という考え方を明確に提示したのもこの国連での演説であったことを忘れてはならない。「セルビアの果敢なヨーロッパ指向は注意深く計算されたバランス外交によって実行されているのであり、同時に遠近を問わず世界のあらゆる国との関係樹立を目指す積極的な外交である。・・・それゆえにわれわれのブリュッセル、モスクワ、ワシントンそして北京、この四つの外交の軸はこれからも強く推進されていくものである」²⁵⁾。

2011年9月5日からベオグラードで開かれた非同盟運動創設の50周年式典には、世界113カ国から600人余の代表が出席し、議長はM・K・アムル（エジプトの外相）が務めた。タディッチは、満足感を湛えながら次のように挨拶した。「数多くの代表団の参加がノスタルジーというふうに解釈されてはならない。むしろ非同盟の原則の普遍性が認められ続けていることの証左であると理解されるべきである」²⁶⁾。また、イエレミッチ外相も「われわれの偉大な歴史的遺産が非同盟運動への永続的な関心を可能にしているのである。ノスタルジーで非同盟運動との結びつきが維持されているのではない」²⁷⁾と述べていた。さらに式典に旧ユーゴスラヴィアのすべての共和国が参加したが、それはセルビアと隣国との友好関係の確立といった観点からも大きな成果となった。

24) “Statement by H.E. Mr. Boris Tadić President of the Republic of Serbia”, 25 September 2009, http://www.un.org/ga/64/generaldebate/pdf/RS_en.pdf

25) Ibid.

26) “Belgrade hosts 50th Non-Aligned summit”, http://www.b92.net/eng/news/politics.php?yyyy=2011&mm=09&dd=05&nav_id=76239

27) “Address to the Additional Official Commemorative Meeting at the Level of Foreign Ministers to Celebrate the Fiftieth Anniversary of the Non-Aligned Movement by H.E. Mr. Vuk Jeremić”, <http://www.mfa.gov.rs/en/vuk-jeremic-speeches>

ここでタディッチ、イェレミッチともに、この式典がノスタルジーではないと繰り返すのは、上記のように両者が非同盟運動の価値や運動の有効性に共感し、今後運動を支えていこうとする意識が希薄であるからにほかならない。現在のセルビア外交と旧ユーゴスラヴィア非同盟外交がほとんど連続性をもたないという意識ゆえに「ノスタルジー」という言葉がでるのである。事実この会議を主催したセルビアの本意はノスタルジーではなかったし、ノスタルジーに浸っているほど平穏な国際環境にはなかった。

セルビアの本意は、ひとえに非同盟運動創設国の最大の「継承国家」の主権と領土の一体性を侵害するコソヴォ独立宣言の承認を踏み止まることを訴える場であったということである。そこには、対大国のバランス外交を批判するための、非同盟諸国との連帯と結束への兆しをみいだすことはできない。グローバル時代の非同盟運動の有用性と有効性を再建するという決意とは大きな隔たりがあった。

セルビアは、この間非同盟会議には首脳、閣僚級を送ってきたが、「オブザーバー」から正規のメンバーへの格上げは希望していないと明言してきた。50年記念式典はあくまでも、コソヴォ承認国をこれ以上非同盟諸国に広げないための政策の一環であった²⁸⁾。非同盟運動が掲げる「領土の保全と主権の尊重」原則がなによりも重要なことであり、コソヴォのセルビアからの分離独立、アルバニア人の「民族解放」など承服しがたいものであった。

(「EUもロシアも」:セルビア進歩党・セルビア社会党の連立外交)

2012年の総選挙および大統領選挙のあと、セルビア進歩党のニコリッチが大統領に、I・ダチッチ(セルビア社会党)が首相に就任し、2014年の選挙後の組閣では、A・ヴチッチ(セルビア進歩党)が首相、ダチッチが外相に回っている。2008年10月の結党以後、セルビア進歩党はヨーロッパへの統合を支持しているが、交渉によらない一方的なコソヴォの独立には断固拒否の姿勢を変えていない。

28) 記念式典前の2011年8月16日にはナイジェリア、ギニアが、18日にはベニン、19日にはサンタルチアがコソヴォを承認し81カ国となっていた。

2015年5月29日ダッチはセルビア議会で演説²⁹⁾し、セルビアの国際的地位を現実主義的な観点から認識することの重要性を述べている。「セルビアはもはや西の中の東、東の中の西などというロマンティックな夢を追うことはもはやできない。また、わが国の歴史にしばしばみられた冒険主義的な行動も差し控えなければならない。・・・セルビアは地域の頼みの綱であり、問題を扱うに武力に訴えることはないが、コソヴォにおけるセルビア文化の破壊的行為を許すことはできない」。さらにEU加盟問題については、「EU加盟はセルビアの最優先の外交目標であり、ここには広汎な社会的、政治的な合意が存在している。われわれはEU加盟をヨーロッパ的価値と標準にそったわが国の近代化と社会変革への歴史的チャンスととらえている」と言及した。

この連立政権における外交の特徴は、EU加盟と同時にロシアとの結束を前面に出す一方、大西洋協力や非同盟運動へのウエイトが下がっている点にある。「EUとロシア」という二つの外交の優先順位に関してダッチは、タディッチ（前大統領：民主党）のように両者を切り離すのではなく、双方の間に矛盾はなく同時に実現できるとする。「セルビアの最優先の外交はEUへの正式加盟であるが、ここでわれわれの外交目標にヨーロッパかロシアかの二分法理解から疑問をはさむ意見があるが、セルビアとロシアとの伝統的な政治的、経済的、文化的結合は外交目標の優先順位に疑問を挟むものは何もないことである。これは自明のことからであり、ロシアがこれまでセルビアのEU加盟について異議を述べたことはまったくなく³⁰⁾、両者は二者択一の緊張をはらんだ選択ではないことを強調する。

しかし、この連立政権においてもセルビアの外交戦略を明示できていないのが現状である。15年12月29日の外交アカデミー修了式に臨んだダッチは、「セルビアは原則的かつバランスのとれた外交政策を選択してきた。そこでは他国の利益ではなくわが国の利益が何よりも最優先されるのであ

29) “Serbian Diplomacy Day solemnly observed (29 May 2015)”, <http://www.mfa.gov.rs/en/about-the-ministry/minister/ministry-speeches/14291-serbian-diplomacy-day-solemnly-observed>

30) “Minister Dacic attends 3rd EU-SEE Summit in Split (27 March 2015)”, <http://www.mfa.gov.rs/en/about-the-ministry/minister/ministry-speeches/14009-minister-dacic-attends-3rd-eu-see-summit-in-split>

る。EU加盟への外交努力を惜しまないが、それはロシア、中国その他の国々との友好と平行的に行われるものであり、加えてコソヴォにおけるセルビア人と神聖なるセルビアの文化遺産の保護、さらに地域の安定と国際経済協力の強化がセルビアの変わらぬ政治的利益³¹⁾であると述べ、ここでは4つの軸の一つであったアメリカが大国の列から削除されている点に注目したい。

これとの関連でセルビアのNATOとの協力関係について述べておきたい。ダチッチは、NATOに一定の理解を示そうとはするが、距離を置き16年前に空爆を受けた国家としてNATOの正式メンバーとなることはできないということを明確に述べた。「16年前にわれわれは相対立する場に行った」、「NATOとの協力では、セルビアは軍事的に中立であり、正式に加盟する意図はない。『平和のためのパートナーシップ』³²⁾の枠内で協力を改善したいと考えている。・・・NATOに加盟はしないが隣国が加盟することは尊重したい。しかし残念ながらわれわれはNATOとの過去の歴史を変えることはできないのである。』³³⁾

IV 結章：旧ユーゴスラヴィアの遺産とセルビアの犠牲者史観

以上、前節までミロシェヴィッチ以後のセルビア外交についてEU加盟問題、ICTY移送問題、コソヴォ独立問題をめぐって論じてきたが、ここでは、第二次世界大戦後のセルビア史に通底してきた「犠牲者史観」ともいえる観点から、旧ユーゴスラヴィア政治と今日のセルビア政治、セルビア外交の連続性あるいは関連性について触れてみたい。

コソヴォ問題は、1389年のコソヴォの戦い以後600年余に亘って永永と記憶され続けた歴史、セルビアとアルバニア人の怨念の対立というほど

31) “Minister Dacic presented diplomas 2014/2015 Diplomatic Academy graduates (29 Dec. 2015)”,

<http://www.mfa.gov.rs/en/about-the-ministry/minister/ministry-speeches/15078-minister-dacic-presented-diplomas-to-20142015-diplomatic-academy-graduates>

32) 2006年のNATOのリガサミットでセルビアはボスニア、モンテネグロとともに「平和のためのパートナーシップ」(PfP)加盟を認められた。

33) “Dacic in Brussels: Stability in the Region is the common goal of Serbia and NATO (18 March 2015)”, <http://www.mfa.gov.rs/en/component/content/article/13974-dacic-in-brussels-stability-in-the-region-is-the-common-goal-of-serbia-and-nato>

のものではない。今日のコソヴォ問題は、旧ユーゴスラヴィアの形成と社会主義体制の維持、さらにミロシェヴィッチが自らの政治権力の基盤固めのために利用するなかで作られ、発見され、構築されてきたという観点から認識することが重要である。そこには、セルビア人が自らを歴史の犠牲者としてみてきたこと、その犠牲者からの脱却に挑んだものの、冷戦後の国際政治のもとで国際社会の受け入れるものとならず、NATOの空爆からコソヴォ独立宣言への道が開かれ、再び「犠牲者史観」の過程が導かれたのであった。コソヴォ問題、とくに今次のコソヴォの「一方的独立宣言」はセルビアにとっては民族の矜持と結合した問題であり、ヨーロッパ国際政治の現代的潮流のなかでの自らの地位の向上といった問題と引き換えにすることの困難な「民族の存立」、「国家の形態」、「国際法秩序」に抵触する事柄なのである。以下、「犠牲者史観」とのかかわりでコソヴォ問題を概観しておきたい。

（旧ユーゴスラヴィアとセルビアの犠牲者史観

：コソヴォ問題をめぐって）

第二次大戦後の社会主義ユーゴスラヴィアでは、連邦を構成する共和国の境界線の画定に関し、共産党の指導者はスロヴェニアとクロアチアについては旧オーストリア・ハンガリーの歴史的境界線をほぼ踏襲したが、セルビア共和国の境界線画定については、戦間期のようにセルビアが強大な権力を行使することのないよう、領域の削減が行われた。ユーゴスラヴィア王国（「セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人連合王国」）創設時に画定されたセルビアの領内には、新たにマケドニア共和国、モンテネグロ共和国が作られ、また、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ共和国の設立にともなって従来のセルビア人居住地域は大きく削られる形で共和国が形成された。しかも、セルビア共和国内にはヴォイヴォディナとコソヴォの二つの自治州が設けられたのであった。

このような境界線の設定は、セルビアにとっては「セルビア人の血」によってバルカン戦争および第一次大戦後に獲得された領域の喪失と映った。また、クロアチアのセルビア人居住地区（クライナ地区）については自治州としての地位が認められなかった。パルチザン闘争において最も多くの犠牲者を出したのはセルビア人であったにもかかわらず、戦後のユー

ゴスラヴィアのセルビアに対する処遇は厳しいものであった。この線引きによってユーゴスラヴィア最大の民族であるセルビア人は、1948年にはセルビア人全体のおよそ42%が二つの自治州を除く狭義のセルビア共和国以外に居住することになったのである。

社会主義国家において民族の境界線を公然と問題にすることはできなかったが、他の共和国がその主要民族の多くの部分を組み込んだ形で共和国を形成したのに対し、セルビア人はユーゴスラヴィア全体にわたって自民族を他の共和国内に少数民族として残した。しかし、共和国の境界線は、当時は将来独立国家となることを想定して引かれたわけでもなく、60年代半ばまでは連邦中央からの厳しい集権的支配が貫かれていたから、共和国の境界線は行政区分以上のものではなかった。パルチザン闘争の主力であったセルビア人は共産党および連邦軍指導層の多数派を構成しており権力に対する疎外感は持っていなかった。

しかし、こうした境界線は、その後の自主管理社会主義の実践過程のなかで大きな意味を持つようになる。自主管理社会主義は、分権的な連邦制を追求し連邦権力に代わって共和国を行政・政治・経済の決定単位として浮上させ、さらに、自治州が共和国並みの権限を持つ七四年憲法体制の導入に至り、とりわけセルビア共和国の不満は一層高まった。七四年憲法によって6共和国と2自治州間の相互の関係は「連邦」よりは自立した共和国間との関係として、連邦決定事項にはそれぞれが拒否権をもち、全体の合意による決定がなされていた。

コソヴォ自治州の権限強化は、共和国と自治州の格差の縮小を意味したが、セルビアにとってはコソヴォに対してそれまで持っていた既得権益の喪失以外の何ものでもなかった。セルビアにとってチトー体制は、「民族の友好と統合」の名のもとで、セルビア共和国の権利を剥奪しつづけるシステムであり、セルビアの犠牲によって購われたシステムであり続けた。

(ミロシェヴィッチ体制とセルビアの犠牲者史観 ：旧ユーゴスラヴィア紛争をめぐって)

ミロシェヴィッチは、こうしたセルビア人の「犠牲者史観」を大いに利用した。そして彼が、89年3月のセルビア憲法改正によるコソヴォの司法権、裁判権、対外交渉権の剥奪、また同年6月のユーゴスラヴィア全土か

らセルビア人を動員して開催された「コソヴォの戦い」600年の記念集会は、「強きセルビア」表出のシンボルとなり、民衆の熱狂的な支持となってミロシェヴィッチの政治基盤を磐石なものにしていった。ミロシェヴィッチは「強きセルビア」の回復と同時に連邦体制の強化を打ち出すのだが、それは自主管理社会主義のもとで自治権を拡大し、経済発展をなすとげてきたスロヴェニア、クロアチアといった先進共和国の反発するところとなり、周知のように主権宣言から独立宣言をへて92年の国際社会における国家承認、旧ユーゴスラヴィアの解体への道を開くことになったのである。

ミロシェヴィッチ体制下のセルビアでは、セルビアの利益の防衛を旗印にした民衆の動員によって社会の「エスニック」化が進行していった。共産主義者のミロシェヴィッチは決して「民族主義」的な言辞や手法によって民衆を煽動することはなかったが、90年以降の共産党の瓦解と複数政党選挙の実施のなかで民主化の過程は民族政治化によって「エスノクラシー」状況を生み出していった。

ユーゴスラヴィア連邦の強化を目指したセルビアにとって共和国の分離独立は、ユーゴスラヴィアの一体性が破壊され、領域が削がれていく過程、さらにセルビアが後継国家として認められず、国際社会で孤立していく過程であった。セルビアはこの旧ユーゴスラヴィアの崩壊を、クロアチア人、スロヴェニア人、ムスリム人、コソヴォのアルバニア人、国際社会、アメリカ、EU、NATOによる外部勢力による解体として、再び「犠牲者意識」を募らせた³⁴⁾。

国際社会による分離独立国家の承認、内戦におけるEUと国連による和平調停、セルビアに対する国連の経済制裁、さらにICTYによって起訴された戦争犯罪人におけるセルビア人の比率の高さ、 Dayton合意でのボスニアのエンティティ分割、UNPROFORによるPKO活動、NATO空爆など、これらはセルビアに犠牲を強いる措置と認識されていった。その裏面で、起訴状にあるミロシェヴィッチの政策や民族浄化作戦などは、こうした外部からのセルビア殲滅の攻撃に抵抗した基本的には正当な防衛措置とセルビアでは受け止められていったのである。

とりわけNATO空爆はセルビア民衆の犠牲を強いたもの、大国の手に

34) 以下の記述は、J. Subotic, *op. cit.*, pp.320-321.

よる不正極まりない介入と映じ、アメリカの1995年のボスニア攻撃、99年のセルビア攻撃、EUのクロアチアやボスニアの時期尚早の国家承認がセルビアを戦争に巻き込んだとも非難された。こうした意味でEU加盟の道はセルビアにとってはまたしても苦い薬をのまされるプロセスともなっているし、ましてやNATO加盟など周りの諸国がNATOに加盟したとしても選択肢に上らないのである。そして、セルビアはロシアや中国への Kosovo 独立不承認の態度に対しては讃辞を惜しまない。99年4月のミロシェヴィッチ、そして2007年5月のニコリッチのロシア、ベラルーシの国家連合へのセルビア参入の表明は、相手方が戸惑うほどの力の入れ込みようであったし、2008年にはロシアの石油・天然ガスの黒海、ブルガリア経由の南ルートの設置と、ロシアガスパロムへのセルビア石油会社の株式51%の譲渡の成立など経済協力への太いパイプも実現している。また、経済成長著しい中国に対しては、昨年9月の抗日戦勝利70年の記念軍事パレードの式典にニコリッチはセルビア軍のパレード参加を行うほどの熱の入れようである。

以上みたようにセルビアの犠牲者史観（意識）は、ミロシェヴィッチ以後におけるセルビア人のアイデンティティ、政治認識、国際政治観を容易に変えるには至っておらず、とくにセルビア進歩党とセルビア社会党の連立政権においては以前の民主党政権時にくらべEU加盟交渉にブレーキがかかってきたとも言える。セルビア政府のヨーロッパ統合局の世論調査では、2011年9月以後2014年12月の3年間でEU加盟支持は51%から41%のあいだで、不支持は37%から19%のあいだを推移している状況である。また、不支持の理由として挙げられているのは（回答は一つ選択）、「EUはわれわれに何の善もたらさない。却って状況を悪化させる」が30%、「全体として善とならない」が21%、「アイデンティティ、および主権と民族自決権の喪失」が19%となっている³⁵⁾。

セルビアの「犠牲者史観」は、ユーゴスラヴィアの国家統合の観点からセルビアの力をそぐ形で生まれ、ある意味ではセルビアの指導的役割のなかでの寛大さや誇りとして認識されていたともいえる。しかし、その「犠

35) Republic of Serbia Government European Integration Office, "European Orientation of the Serbian Citizens Public Opinion Poll (December 2014)", http://www.seio.gov.rs/upload/documents/nacionalna_dokumenta/istrazivanja_javnog_mnjenja/opinion_poll_13.pdf

「犠牲者史観」は74年憲法体制のもとで、「被害者意識」へと変容し、ミロシェヴィッチの「強きセルビア」論の登場のなかで他の共和国との軋轢へと転じていった。90年代にはいると旧ユーゴスラヴィアのすべての共和国では政治の民族化が進行し、内戦においては「民族浄化」が繰り返されていったが、なかでも国際社会の介入において「悪玉」視され、制裁に苦しみ、空爆にさらされたセルビアは一層「犠牲者史観」を募らせていったといえる。さらに、「犠牲者意識」を拭いきれないセルビアの政治エリートおよびセルビア民衆は、ミロシェヴィッチ後の21世紀を迎えても、国際的孤立に苦しみ、国際的制裁に晒されたことへの理性的な客観的現状分析ができないなかで、EU加盟、コソヴォ独立問題、ロシアの政治的・経済的支援の獲得といった懸案に翻弄されて、バランス外交をうちだすのが精一杯といった状況である。南東欧にあって地政学的に枢要な位置を占めるセルビアには、国際社会からの信頼感を回復し、地域の安定と繁栄の構築をめざした外交が求められている。そのためにも「犠牲者史観」の意味を自身の歴史のなかで問い直していくことが不可欠となっている。

